


Parking
Systems



Cranes



Conveyors



A Resource
for Investors

IUK

第29期 中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日

Top Message

事業再構築を達成し、 高収益企業としての体質を確立

当社では前期を事業再構築、
当上半期はその総仕上げとして、変革を進めてきました。
今号をお届けするにあたり、当社事業の現況について
三代社長からご説明申し上げます。



代表取締役社長 三代 卓爾

事業再構築の総仕上げ

当社では前期に引き続き業績の改善を目指して積極的に事業再構築に取り組んでまいりました。

具体的には、これまで製品事業部とメンテナンス事業部に分かれていた営業部を一本化しました。これは情報の共有化による受注活動の機動化、効率化を図り、新規受注とメンテナンス受注の拡大を意図したものです。

また、製造コストの低減を目的として、製造拠点を沼津(パーキング、物流関係、コンベヤ)、安浦(クレーン)の二工場に集約しました。4月に沼津工場に開設したメカトロセンターにおいては、徹底した現場主義で各種の試験・試作を行ない、メカトロ技術の一層の向上と信頼性の高い製品の開発に注力しております。

さらに昨年9月にスタートした「CS21活動」は、全社員がCS(顧客満足度)の向上を目指し、業務の質の改善に

日々努力しています。当社は「顧客満足度の向上」を基本理念として、早期の業績回復・向上を図るため、全社を挙げて社内体制の再構築を進めてまいりました。

当上半期より行なってきた重点施策

以上のように事業の再構築の総仕上げを進めてきましたが、激変する経済環境と厳しい市況の中、残念ながら業績については前年同期を下回ることとなりました。当社では以下のような四項目の重点施策を実施し、業績の改善を目指しております。

まず、一点目は製品のコストダウンに全力で取り組み、またメンテナンス・改修工事の受注を一層拡大して利益の向上を図ることです。

二点目は今期からスタートした二工場体制のもと、生産現場のコストダウン活動と、製品完成度の向上を達成することです。

三点目は新分野の開拓です。当社にとって、21世紀を視野に入れた新製品の開発は大きな課題です。そこで、メカトロセンターの開設と同時に若手技術者を中心として「21Cを考える会」を

スタートしました。新しい発想による新製品、新分野の開拓を推進しています。

四点目はIT化の推進です。世の中は情報技術(IT)、ネットワークの進展により大きく変化しています。当社でも社内イントラネット、TV会議などを積極的に導入し、日常業務の効率化を図っています。また、製品・サービスについてもIT化による付加価値をつけ、差別化した商品の開発を目指しております。

現在当社では、これまで実施してきた事業再構築の成果をベースに、さらなる改善を継続しており、下半期に向けてこれらの取り組みが効果をあげるものと期待しております。

株主・投資家のみなさまへ

株主のみなさまへの利益還元については経営の最重要課題の一つと認識し、当上半期の中間配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを決議いたしました。また、年間配当は15円を予定しております。

今後とも安定的かつ適正な配当を行なうべくより一層の努力をしておりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、さらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業概況

当上半期のわが国経済は、特定の産業で景気回復の動きは見られたものの、全体としての回復基調は緩やかなものであり、株価が弱含みで推移するなど不安材料も多いため、景況感の乏しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は、前期に実施いたしました二工場体制への移行・技術部門の再配置といった一連の事業再構築を足掛かりとして、確実な業績の回復を目指してまいりました。しかし、当社の製品と関わりの深い建設投資が依然として伸び悩んでいるため、受注高は20,650百万円(前年同期比92.4%)、売上高は21,129百万円(前年同期比108.0%)と、前年同期並となりました。

また、経常利益については、市場価格の低迷や、新規に取り組んだ製品の採算性の悪化がありました。販売費及び一般管理費などの削減により、316百万円(前年同期比78.3%)となりました。

中間利益は、退職給付引当不足の償却60百万円を特別損失に計上したことなどにより、122百万円(前年同期比63.2%)となりました。また、時価会計導入の業績に与える影響は、軽微に止まりました。

建築用ジブクレーン



エレベータパーキング

なお、事業別の状況は、次のとおりであります。

パーキングシステム事業

受注高は、エレベータパーキング本体の受注が大幅に増加したことにより、12,347百万円(前年同期比107.0%)となりましたが、売上高については、パーキング本体の完成基数が少なかったために、11,111百万円(前年同期比94.1%)となりました。

クレーン事業

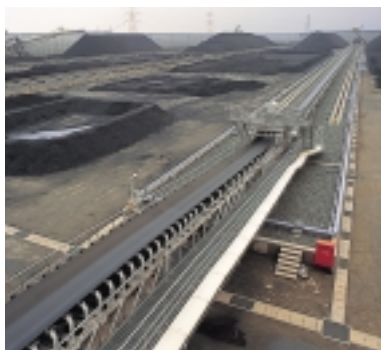
受注高は、7,366百万円(前年同期比102.7%)と前年同期並の水準を確保いたしました。また売上高は、物流機器の増加やコンテナクレーンの引渡があり、5,969百万円(前年同期比120.9%)と増加いたしました。

コンベヤ事業

受注高は、電力会社の設備投資削減の影響で、936百万円(前年同期比25.7%)と大幅に減少いたしました。ただし売上高については、手持の石炭火力発電所向け揚運炭コンベヤが売上計上されたため、4,047百万円(前年同期比144.3%)と大幅に増加いたしました。

当上半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、売掛債権の回収増加により、2,958百万円の増加となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、沼津メカトロセンター建設費の支出などにより、444百万円減少となり、また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払にともない、215百万円の減少となりました。この結果、「現金及び現金同等物」の期末残高は、前期末に比べ2,297百万円増加し、6,470百万円となりました。

当上半期の中間配当金につきましては、厳しい経営内容ではありますが、株主のみなさまに対し、できる限りの利益還元が重要であると判断し、予定どおり1株当たり7円50銭とすることを決議いたしました。



揚運炭コンベヤ

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと考えますが、予想以上に受注価格が低迷していることもあり、当面は当社にとって厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような情勢ではありますが、当社といたしましては、全社を挙げてコストダウン活動を推し進めるとともに、「中期経営計画」の確実な実行を通じて、収益性の向上に全力を尽くす所存であります。株主のみなさまには、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

通期の業績予想につきましては、売上高は50,000百万円(前期比103.5%)、経常利益は1,000百万円(前期比68.9%)、当期利益は430百万円となる見通しであります。

TOPIC

NTTドコモ代々木ビル向け 1.85tデリック完成

斬新な外観で注目を集めているNTTドコモ代々木ビルに、当社製の1.85tデリックが完成しました。デリックは、ビルの頂上240mの位置に常設され、パラボアンテナなどの搬出入およびメンテナンス用として使用されます。



ビルの頂上に設置された当社のデリック

部門別の動向



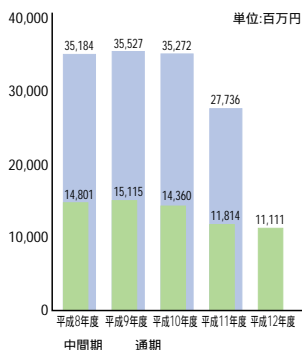
▶ パーキングシステム部門

当社はわが国の機械式駐車装置のバイオニアとして、パーキングシステムの各種製品で高いシェアを有し、開発・設計から販売、製造、据付、メンテナンス、改修までを一貫して手掛けています。

主要製品

標準型駐車装置(タワーパーキング・エレベータパーキング・地下式パーキング)/ニ・多段式駐車装置/大規模地下駐車装置/自走式駐車装置

パーキングシステム部門売上高



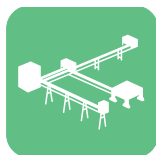
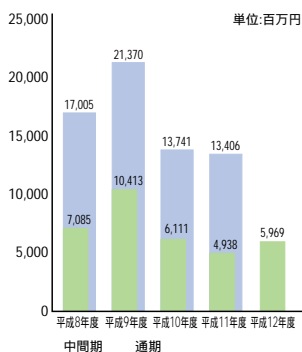
▶ クレーン部門

都市再開発の建築現場で活躍する大型ジブクレーンから、港湾荷役、工場作業向など、当社の各種クレーンはさまざまな産業ニーズに応えています。

主要製品

天井クレーン(天井クレーン・ごみ処理クレーン・自動クレーン・門型クレーン・ホイスト・ヨット昇降装置等)/ジブクレーン(建築用・鉄塔用・埠頭用・一般用等)/その他クレーン(自動倉庫クレーン等)

クレーン部門売上高



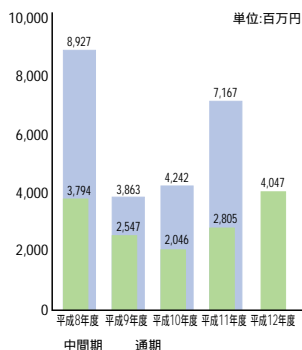
▶ コンベヤ部門

火力発電所の揚運炭コンベヤで圧倒的シェアを誇る当社は、土地の有効利用をはかる垂直・急傾斜コンベヤや、「運ぶ」技術を応用した各種新製品を開発しています。

主要製品

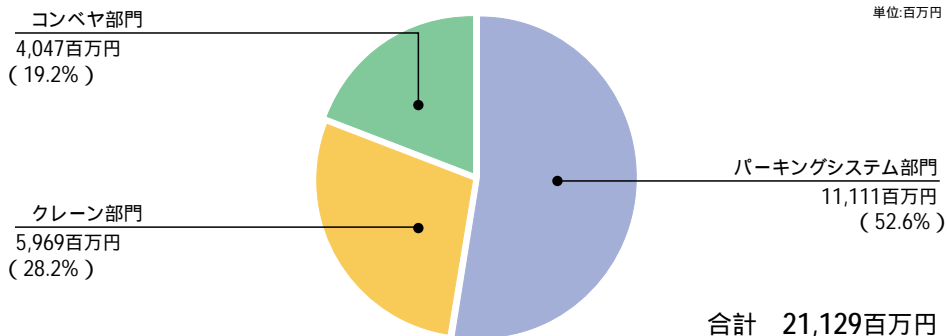
揚運炭コンベヤ(石炭火力発電所向け等)/一般コンベヤ(ベルトコンベヤ・急傾斜コンベヤ等)/乗用運搬設備(オートレーン・オートリフト・オートウェイ等)

コンベヤ部門売上高

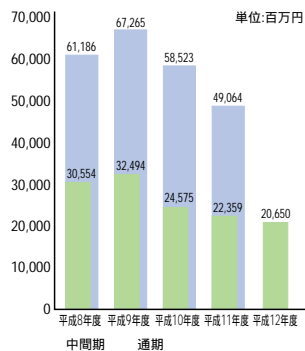


財務ハイライト

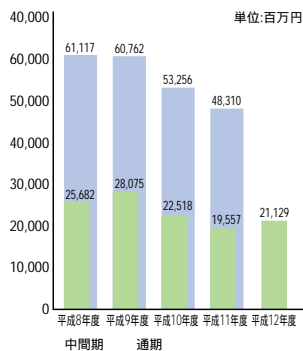
部門別売上高構成比（平成12年9月期）



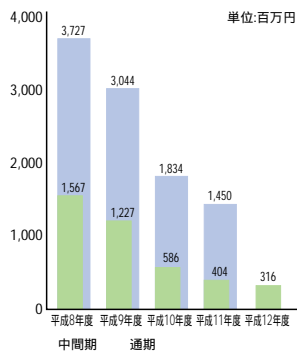
受注高



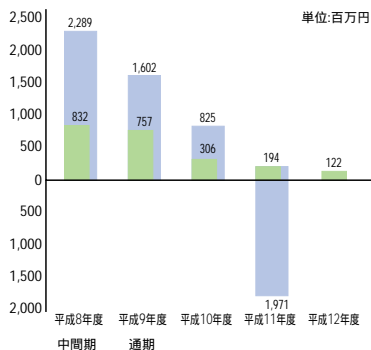
売上高



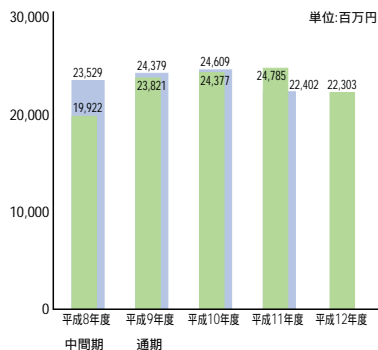
経常利益



当期利益



株主資本



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成12年 9月30日	前年中間期 平成11年 9月30日	前 期 平成12年 3月31日
資産の部			
流動資産	34,042	26,894	32,742
現金及び預金	2,261	1,573	1,465
受取手形	1,160	1,217	1,405
売掛金	14,970	11,554	19,106
有価証券	1,508	1,606	1,599
半製品	27	41	34
原材料・貯蔵品	590	546	568
半成工事	10,151	6,803	6,751
前渡金	30	519	—
短期貸付金	2,700	2,400	1,200
繰延税金資産	358	—	228
その他	303	670	444
貸倒引当金	22	38	62
固定資産	15,928	15,780	16,720
(有形固定資産)	(8,818)	(8,749)	(8,864)
建物	1,692	1,477	1,651
構築物	242	246	252
機械及び装置	911	1,061	919
車両運搬具	9	12	8
工具・器具及び備品	121	108	110
土地	5,825	5,836	5,825
建設仮勘定	15	6	95
(無形固定資産)	(3,174)	(4,354)	(3,824)
電話加入権	35	34	35
施設利用権	1	2	1
技術使用権	2,911	4,077	3,563
ソフトウェア	213	170	224
ソフトウェア仮勘定	12	70	—
(投資等)	(3,935)	(2,677)	(4,030)
投資有価証券	185	246	87
子会社株式	65	45	65
破産更正債権等	76	—	—
長期前払費用	11	14	14
敷金・保証金	783	989	1,009
投資不動産	455	469	462
繰延税金資産	1,941	—	1,876
その他	502	973	584
貸倒引当金	87	61	68
資産合計	49,971	42,675	49,462

科 目	当中間期 平成12年 9月30日	前年中間期 平成11年 9月30日	前 期 平成12年 3月31日
負債の部			
流動負債	20,479	15,129	19,855
支払手形	8,837	5,485	6,778
買掛金	7,171	4,210	8,508
短期借入金	1,815	1,815	1,815
未払金	513	397	859
未払法人税等	350	392	190
未払消費税等	68	184	343
前受金	364	721	31
賞与引当金	1,024	1,163	1,030
保証工事引当金	231	156	160
その他	103	603	136
固定負債	7,188	2,760	7,203
長期借入金	500	—	500
退職給与引当金	—	2,684	6,608
退職給付引当金	6,610	—	—
役員退職慰労引当金	73	72	91
その他	4	3	4
負債合計	27,667	17,890	27,059
資本の部			
資本金	2,647	2,647	2,647
資本金	2,647	2,647	2,647
法定準備金	1,889	1,845	1,866
資本準備金	1,396	1,396	1,396
利益準備金	493	448	470
剰余金	17,758	20,292	17,888
固定資産圧縮積立金	298	200	200
別途積立金	14,361	14,361	14,361
中間(当期)未処分利益	3,099	5,730	3,327
[うち中間(当期)利益]	(122)	(194)	(1,971)
評価差額金	7	—	—
その他有価証券評価差額金	7	—	—
資本合計	22,303	24,785	22,402
負債・資本合計	49,971	42,675	49,462

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期	前年中間期	前 期	
		平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
経常損益の部	営業収益	21,129	19,557	48,310	
	売上高	21,129	19,557	48,310	
	営業費用	20,772	19,200	46,873	
	売上原価	18,513	16,700	41,985	
	販売費及び一般管理費	2,258	2,499	4,887	
	営業利益	356	357	1,436	
	営業外損益の部	営業外収益	63	90	171
		受取利息	4	5	11
		受取配当金	2	0	0
		土地建物等賃貸料	54	54	109
		その他	1	29	49
		営業外費用	103	42	157
		支払利息及び割引料	9	10	20
		その他	93	32	136
経常利益	316	404	1,450		
特別損益の部	特別利益	19	11	224	
	貸倒引当金戻入額	19	11	—	
	土地売却益	—	—	224	
	特別損失	83	—	4,883	
	退職給付会計基準変更時差異償却	60	—	—	
	過年度退職給与引当金繰入額	—	—	4,067	
その他	23	—	816		
税引前中間(当期)利益		253	415	3,209	
法人税、住民税及び事業税		330	362	577	
法人税等調整額		200	140	1,815	
中間(当期)利益		122	194	1,971	
前期繰越利益		2,976	5,102	5,102	
過年度税効果調整額		—	290	290	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		—	143	143	
中間配当額		—	—	215	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—	—	21	
中間(当期)末処分利益		3,099	5,730	3,327	

貸借対照表注記

1. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	5,710百万円
投資不動産	59百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	67百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	197百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	114百万円
5. 支配株主に対する短期金銭債権	10,959百万円
6. 支配株主に対する短期金銭債務	227百万円
7. 外貨建資産	
投資有価証券	57百万円
	(28,000千NT\$)
8. 保証債務	
従業員の金融機関借入金に対する保証	618百万円
9. 1株当たり中間利益	4円27銭
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務処理用電算機器一式などについては、リース契約により使用しております。	

損益計算書注記

1. 子会社との取引	
営業取引高	
売上高	69百万円
仕入高	297百万円
その他の営業取引高	17百万円
2. 支配株主との取引	
営業取引高	
売上高	10,711百万円
仕入高	166百万円
その他の営業取引高	247百万円
3. 研究開発費の総額	151百万円

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
注記の1株当たり中間利益は、銭未満を四捨五入しております。

株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数
100,000,000株

発行済株式の総数
28,775,991株

株主数
3,562名

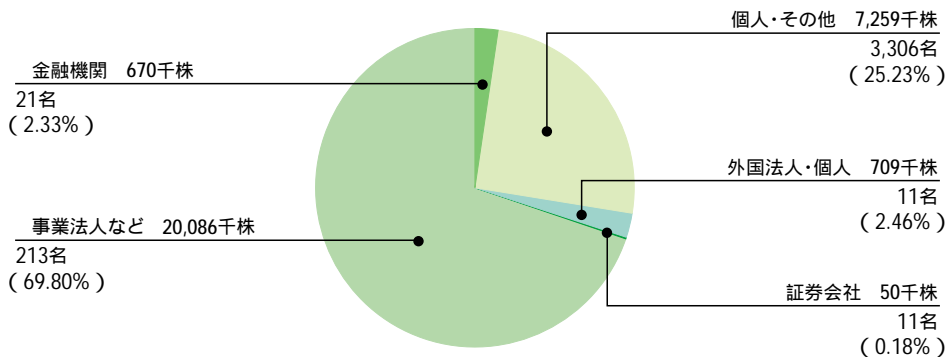
大株主

(単位:持株数=千株/比率=%)

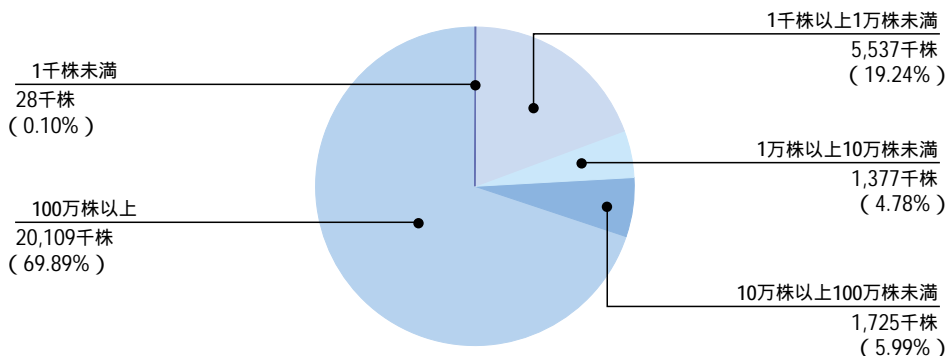
株主名	持株数	持株比率
石川島播磨重工業株式会社	19,062	66.24
石川島運搬機械従業員持株会	1,047	3.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	420	1.45
竹田 和乎	373	1.29
株式会社 神崎組	316	1.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント	248	0.86
三菱信託銀行株式会社(信託口)	155	0.53
岩崎電気株式会社	109	0.38
時田 一弘	102	0.35
株式会社 第一勧業銀行	66	0.22

(注)持株比率は,小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



会社概要 (平成12年9月30日現在)

- 商号 石川島運搬機械株式会社
 本社 〒104-0044 東京都中央区明石町6番4号(ニチレイ明石町ビル)
 TEL 03-5550-5321 FAX 03-5550-5364
- 設立 昭和48年4月2日
 資本金 2,647,499,500円
 従業員数 1,302名
- 事業内容 (1)次に掲げる品目およびその部品の開発、販売、設計、製造、
 据付、保守、保全、改造、修理、管理、賃貸に関する事業
 駐車装置 荷役運搬機械
 物流・流通プラントおよびその機械器具 建設機械
 鉄構物 電気機械器具
- (2)一般土木建設設計施工および工事の請負事業
 (3)前各号に掲げた事業のコンサルティング、
 エンジニアリング、その他技術・ノウハウに関する事業
 (4)労働者派遣事業
 (5)前各号に付帯関連する事業



本社

主要な事業所

本社 / 北海道営業所 / 東北営業所 / 中部営業所 / 関西営業所 /
 中四国営業所 / 九州営業所 / 沼津工場 / 高砂工場 / 安浦工場

直営サービスセンター

札幌第1 / 札幌第2 / 青森 / 秋田 / 盛岡 / 仙台 / 新潟 / 宇都宮 /
 埼玉第1 / 埼玉第2 / 東京第1 / 東京第2 / 東京第3 / 東京第4 /
 東京第5 / 東京第6 / 東京第7 / 東京第8 / 千葉 / 横浜第1 /
 横浜第2 / 横須賀 / 藤沢 / 静岡 / 名古屋第1 / 名古屋第2 / 岡崎 /
 金沢 / 富山 / 福井 / 津 / 京都 / 大阪第1 / 大阪第2 / 大阪第3 /
 大阪第4 / 大阪第5 / 西宮 / 神戸 / 奈良 / 広島 / 呉 / 高松 / 高知 /
 松山 / 北九州 / 福岡 / 大分 / 熊本 / 鹿児島 / 沖縄 (全国51か所)

関係会社

石川島運搬機械エンジニアリング株式会社
 安磊科技工程股份有限公司

より具体的な数値をお知らせすることで当社をよりよくご理解いただけるよう
 誌面を刷新しました。

役員

代表取締役社長	三代卓爾
常務取締役	柴田武弘
取締役	木村重久
取締役	斉藤毅夫
取締役	星伊世夫
取締役	岡野茂
取締役	牧野正三郎
取締役	有泉弘
取締役	藤木良隆
取締役	安達賢司
取締役	太田和彦
常勤監査役	中村勝行
監査役	山田孝雄
監査役	熊野春三
監査役	内野隆雄

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日
1単位の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵送物送付および電話照会先)	東京都目黒区下目黒6丁目1番21号(〒153-8602) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3714)2211(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 , 出張所